

令和6年度

海津市当初予算主要事業概要書

『人、集来!』未来に向かって躍動する海津

ひとの 流れ このまち に!
1 7 5 億 2 千万円

(対前年比 7,000万円減 0.4%減)

海津市総合計画後期基本計画の中間年にあたる令和6年度当初予算(案)については、政策の第一に掲げる「子育て世代に選ばれるまちづくり」の実現に向け、地域に新たな賑わいと活力を生み出すとともに、市民の皆様がいきいきと自分らしく暮らせるまちづくりを目指し、

I 「安全安心で しやすい 環境づくり」

II 「だれもが いきいきと活躍できる社会づくり」

III 「にぎわいあふれる 魅力と活力づくり」

の3つを柱として、引き続き、未来志向型の予算としました。

また、さらなる市民サービスの向上と持続可能な行財政運営のため、新たに策定した「行財政改革プラン」の取組みを積極的に予算に反映させるとともに、メリハリの効いた配分を行うことで、3年連続で財政調整基金に頼らない予算編成を行いました。

主要な事業

I 安全安心で しやすい 環境づくり

【新】防災行政無線高性能スピーカー更新事業[I-3]

【新】被災者支援システムを活用した防災訓練実施事業[I-4]

【新】不妊治療、不育症検査・治療補助事業[I-6]

【新】空家リノベーション促進事業[I-9]

【新】施設予約システム導入事業[I-1]

〔継〕平田体育館大規模改修事業[I-12]

【新】屋外体育施設AED設置事業[I-13]

【新】クリーンエネルギー自動車購入補助事業[I-22]

II だれもが いきいきと活躍できる社会づくり

〔継〕こども未来館整備事業[II-34]

【新】総合教育センター設置事業[II-41]

〔拡〕かいづっこハピハピ給付事業[II-21]

【新】コミュニティバスこどもパスポート事業[II-13]

〔拡〕奨学金返還支援事業[II-4]

【新】就活支援事業[II-9]

〔拡〕(仮称)市民活動支援センター準備事業[II-16]

【新】福祉総合支援(重層的支援体制整備)事業[II-17]

【新】シニアカー購入補助事業[II-24]

【新】移動販売運営費補助事業[II-25]

III にぎわいあふれる 魅力と活力づくり

〔継〕歴史民俗資料館リニューアル整備事業[III-23]

〔継〕羽根谷だんだん公園キャンプ場整備事業[III-17]

【新】海津市文化フェスティバル事業[III-22]

【新】宿泊客周遊クーポン事業[III-14]

【新】トヨタ化成方式農業導入支援事業[III-8]

【新】ステップアップ中小企業支援事業[III-12]

【新】地域活性化起業人活用事業[III-21]

【新】集合住宅建設支援事業[III-19]

令和6年度当初予算における行財政改革プランの主な取組み

1 行政運営の効率化

●窓口業務のデジタル化 【歳出予算額】 1,286 千円

市民が「書かない」「待たない」「行かない」市役所窓口を目指し、マイナンバーカードを活用した業務の自動化・省力化を図り、窓口業務改革を推進します。

●公共施設管理業務のデジタル化 【歳出予算額】 27,014 千円

市民の利便性や施設の利用率の向上を図るため、マイナンバーカードを活用し、社会教育・体育施設の予約申請や利用状況の確認をオンラインで行うことができる施設予約システムやスマートロックを導入するとともに、公共施設窓口でのキャッシュレス決済の導入を拡大します。

●アウトソーシングの推進 【歳出予算額】 43,428 千円

行政サービスの向上と行政運営の効率化の観点から、費用対効果、職員の業務量軽減効果を総合的に検証し、民間事業者への外部委託等を推進します。

・宿直業務の民間委託	11,896 千円
・留守家庭児童教室運営業務の民間委託	28,000 千円
・ファミリーサポートセンター運営業務の民間委託	2,689 千円
・道路上における動物の死骸処理業務の民間委託	843 千円

●市民協働の推進 【歳出予算額】 1,020 千円

市と市民との適切な役割分担のもと、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、市民との協働によるまちづくりを推進します。

・(仮称)市民活動支援センター準備事業	420 千円
・こども未来館サポーターズ運営支援事業	600 千円

2 組織力の強化

●会計年度任用職員制度の見直し 【歳出予算額】 29,593 千円

優秀な人材を確保し、より効果的な人員配置を行うため、会計年度任用職員に対し、勤勉手当を支給します。

●専門分野の人材の活用 【歳出予算額】 15,554 千円

民間企業で培われた経験やスキルを活用するとともに、不足する専門人材を登用するため、「地域活性化起業人」としてサントリーホールディングス株式会社等から社員を受入れ、外部の視点や民間の経営感覚・スピード感覚を取り入れて各種事業を推進します。

3 財政基盤の強化

●自主財源の拡充 【歳入予算額】 82,615 千円

新たな財源の確保など自主財源の拡充を図ります。

ネーミングライツ収入	667千円	広告収入	2,300千円	基金運用収入	17,048千円
ふるさと応援寄附金	60,000千円	企業版ふるさと納税	2,600千円		

●経常的経費の抑制

既存事業の見直しにより経常的経費を精査し、一般財源ベースで約1.4億円の財源を捻出しました。

●道の駅の健全な経営

道の駅の経営改善を図るため、経営分析を行い、経営戦略を策定します。

予算の全体像

会計別前年度比較表

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較 (A)－(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	17,520,000	55.7%	17,590,000	55.3%	△ 70,000	△0.4%
特 別 会 計	8,862,400	28.2%	9,094,100	28.7%	△ 231,700	△2.5%
2 クール平田運営特別会計	64,300	0.2%	59,000	0.2%	5,300	9.0%
3 月見の里南濃運営特別会計	93,500	0.3%	457,400	1.4%	△ 363,900	△79.6%
4 国民健康保険特別会計	4,011,700	12.8%	4,038,900	12.7%	△ 27,200	△0.7%
5 介護保険特別会計	3,676,100	11.7%	3,602,600	11.3%	73,500	2.0%
6 後期高齢者医療特別会計	1,016,800	3.2%	936,200	2.9%	80,600	8.6%
企 業 会 計	5,076,500	16.1%	5,145,500	16.2%	△ 69,000	△1.3%
7 水道事業会計	1,228,400	3.9%	1,563,200	4.9%	△ 334,800	△21.4%
8 下水道事業会計	3,848,100	12.2%	3,582,300	11.3%	265,800	7.4%
9 駒野奥条入会財産区会計	1,800	0.0%	2,400	0.0%	△ 600	△25.0%
10 羽沢財産区会計	1,700	0.0%	1,500	0.0%	200	13.3%
合 計	31,462,400	100.0%	31,833,500	100.0%	△ 371,100	△1.2%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

(注) 企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。

一般会計歳入予算前年度比較表【款別】

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較 (A)-(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	3,880,700	22.2%	4,005,300	22.8%	△ 124,600	△3.1%
2 地方譲与税	276,600	1.5%	239,800	1.4%	36,800	15.3%
3 利子割交付金	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	0.0%
4 配当割交付金	27,600	0.2%	23,000	0.1%	4,600	20.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.2%	21,000	0.1%	9,000	42.9%
6 法人事業税交付金	55,000	0.3%	55,000	0.3%	0	0.0%
7 地方消費税交付金	794,000	4.5%	820,000	4.6%	△ 26,000	△3.2%
8 環境性能割交付金	30,500	0.2%	21,000	0.1%	9,500	45.2%
9 地方特例交付金	156,100	0.9%	21,000	0.1%	135,100	643.3%
10 地方交付税	5,380,000	30.7%	5,400,000	30.7%	△ 20,000	△0.4%
11 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0%	5,000	0.0%	△ 200	△4.0%
12 分担金及び負担金	21,023	0.1%	22,801	0.1%	△ 1,778	△7.8%
13 使用料及び手数料	184,343	1.1%	188,666	1.1%	△ 4,323	△2.3%
14 国庫支出金	1,609,145	9.2%	1,632,004	9.3%	△ 22,859	△1.4%
15 県支出金	1,338,139	7.6%	1,264,964	7.2%	73,175	5.8%
16 財産収入	40,943	0.2%	32,528	0.2%	8,415	25.9%
17 寄 附 金	72,660	0.4%	113,060	0.7%	△ 40,400	△35.7%
18 繰 入 金	653,315	3.7%	717,877	4.1%	△ 64,562	△9.0%
19 繰 越 金	100,000	0.6%	100,000	0.6%	0	0.0%
20 諸 収 入	278,432	1.6%	682,500	3.9%	△ 404,068	△59.2%
21 市 債	2,585,200	14.8%	2,223,000	12.6%	362,200	16.3%
合 計	17,520,000	100%	17,590,000	100%	△ 70,000	△0.4%
自主財源	5,231,416	29.9%	5,862,732	33.3%	△ 631,316	△10.8%
依存財源	12,288,584	70.1%	11,727,268	66.7%	561,316	4.8%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計歳出予算前年度比較表【目的別】

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較 (A)-(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	125,600	0.7%	123,816	0.7%	1,784	1.4%
2 総 務 費	2,648,732	15.1%	1,885,299	10.7%	763,433	40.5%
3 民 生 費	3,986,201	22.8%	4,013,331	22.8%	△ 27,130	△0.7%
4 衛 生 費	1,233,736	7.0%	1,316,192	7.5%	△ 82,456	△6.3%
5 労 働 費	53,656	0.3%	25,575	0.1%	28,081	109.8%
6 農林水産業費	550,756	3.1%	618,365	3.5%	△ 67,609	△10.9%
7 商 工 費	335,939	1.9%	364,070	2.1%	△ 28,131	△7.7%
8 土 木 費	746,081	4.3%	960,107	5.5%	△ 214,026	△22.3%
9 消 防 費	665,410	3.8%	706,439	4.0%	△ 41,029	△5.8%
10 教 育 費	2,194,125	12.5%	2,750,623	15.6%	△ 556,498	△20.2%
11 災 害 復 旧 費	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費	1,707,520	9.8%	1,733,853	9.9%	△ 26,333	△1.5%
13 諸 支 出 金	3,242,204	18.5%	3,062,290	17.4%	179,914	5.9%
14 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
合 計	17,520,000	100.0%	17,590,000	100.0%	△ 70,000	△0.4%

(注)端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計歳出予算前年度比較表【性質別】

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較 (A)－(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	3,184,090	18.2%	3,105,035	17.7%	79,055	2.5%
物 件 費	3,240,770	18.5%	2,782,991	15.8%	457,779	16.4%
維持補修費	54,393	0.3%	58,143	0.3%	△ 3,750	△6.4%
扶 助 費	2,699,986	15.4%	2,547,767	14.5%	152,219	6.0%
補助費等	2,745,739	15.7%	2,614,181	14.9%	131,558	5.0%
普通建設事業費	1,432,915	8.2%	2,508,632	14.3%	△ 1,075,717	△42.9%
補助事業	192,870	1.1%	1,043,939	6.0%	△ 851,069	△81.5%
単独事業	1,240,045	7.1%	1,464,693	8.3%	△ 224,648	△15.3%
災害復旧事業費	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%
公 債 費	1,707,520	9.7%	1,733,853	9.9%	△ 26,333	△1.5%
積 立 金	926,861	5.3%	357,987	2.0%	568,874	158.9%
投資及び出資金	113,300	0.6%	143,600	0.8%	△ 30,300	△21.1%
貸 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	1,383,386	7.9%	1,706,771	9.7%	△ 323,385	△18.9%
予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
合 計	17,520,000	100.0%	17,590,000	100.0%	△ 70,000	△0.4%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計歳出予算前年度比較表【節別】

(単位:千円)

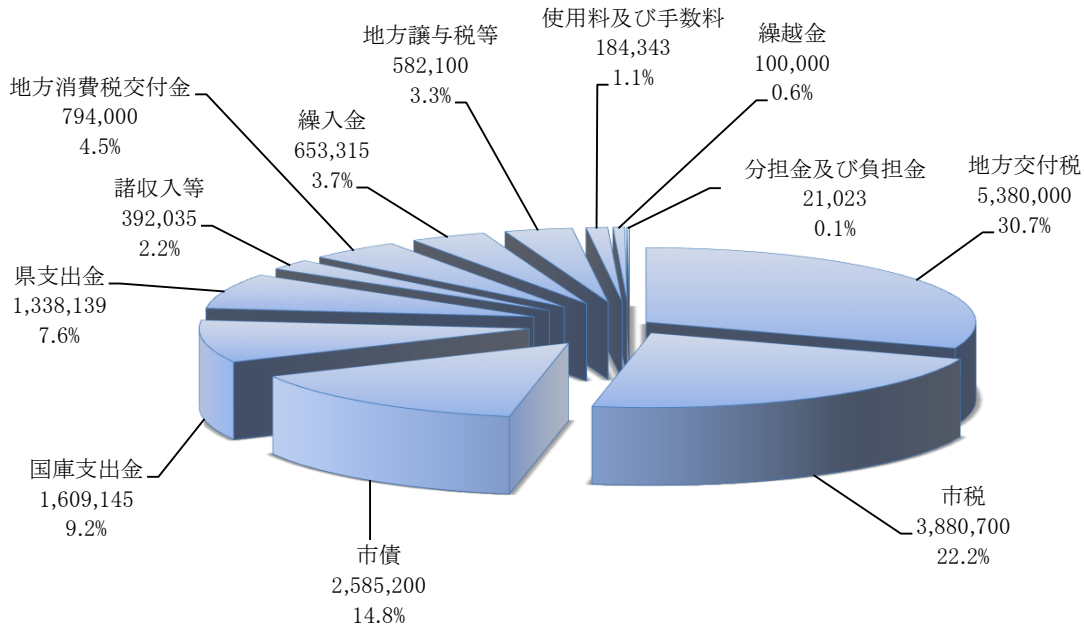
節 区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		比較 (A)－(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	440,855	2.5%	424,689	2.4%	16,166	3.8%
2 給 料	1,218,814	7.0%	1,206,305	6.9%	12,509	1.0%
3 職員手当等	981,958	5.6%	963,324	5.5%	18,634	1.9%
4 共 済 費	542,443	3.1%	507,065	2.9%	35,378	7.0%
5 災害補償費	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
7 報 償 費	71,525	0.4%	110,377	0.6%	△ 38,852	△35.2%
8 旅 費	21,941	0.1%	20,617	0.1%	1,324	6.4%
9 交 際 費	1,140	0.0%	1,305	0.0%	△ 165	△12.6%
10 需用費	738,980	4.2%	787,065	4.5%	△ 48,085	△6.1%
11 役 務 費	108,659	0.6%	100,143	0.6%	8,516	8.5%
12 委 託 料	1,817,053	10.4%	1,391,501	7.9%	425,552	30.6%
13 使用料及び賃借料	317,148	1.8%	331,221	1.9%	△ 14,073	△4.2%
14 工事請負費	1,593,512	9.1%	2,361,377	13.4%	△ 767,865	△32.5%
15 原材料費	3,014	0.0%	1,948	0.0%	1,066	54.7%
16 公有財産購入費	0	0.0%	16,320	0.1%	△ 16,320	皆減
17 備品購入費	146,567	0.9%	161,176	1.0%	△ 14,609	△9.1%
18 負担金、補助及び交付金	3,442,640	19.6%	3,433,917	19.5%	8,723	0.3%
19 扶 助 費	1,893,880	10.8%	1,777,487	10.1%	116,393	6.5%
20 貸 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
21 補償、補填及び賠償金	2,801	0.0%	5,234	0.0%	△ 2,433	△46.5%
22 償還金、利子及び割引料	1,720,485	9.8%	1,746,801	9.9%	△ 26,316	△1.5%
23 投資及び出資金	113,300	0.7%	143,600	0.8%	△ 30,300	△21.1%
24 積 立 金	926,861	5.3%	357,987	2.0%	568,874	158.9%
26 公 課 費	2,018	0.0%	2,750	0.0%	△ 732	△26.6%
27 繰 出 金	1,383,386	7.9%	1,706,771	9.7%	△ 323,385	△18.9%
28 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
合 計	17,520,000	100.0%	17,590,000	100.0%	△ 70,000	△0.4%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

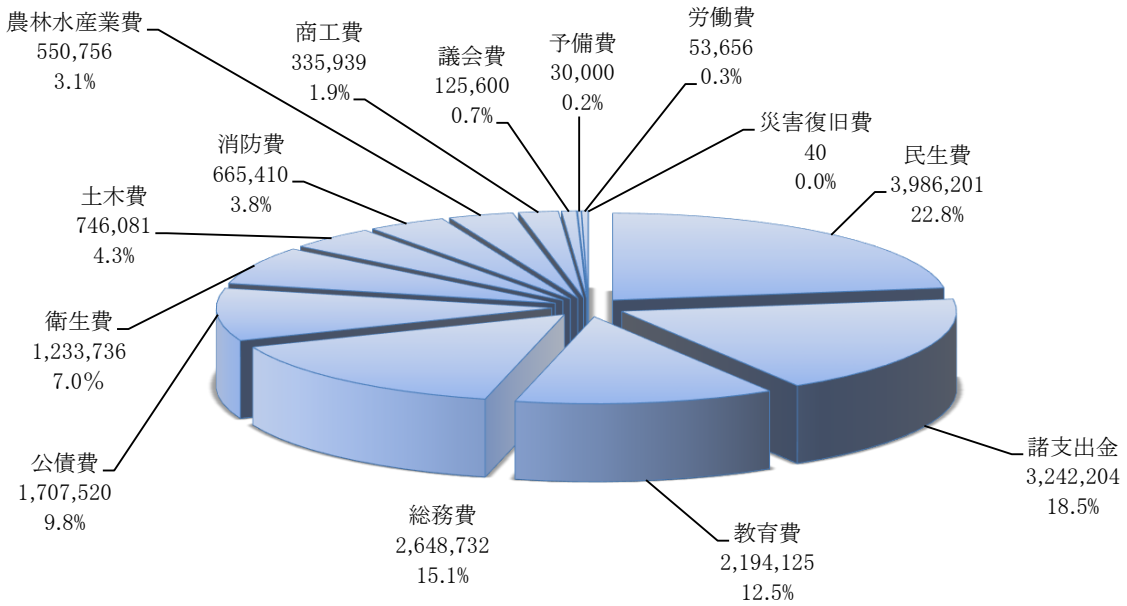
令和6年度 一般会計 当初予算
歳入歳出 175億2千万円

(単位:千円)

歳入



歳出

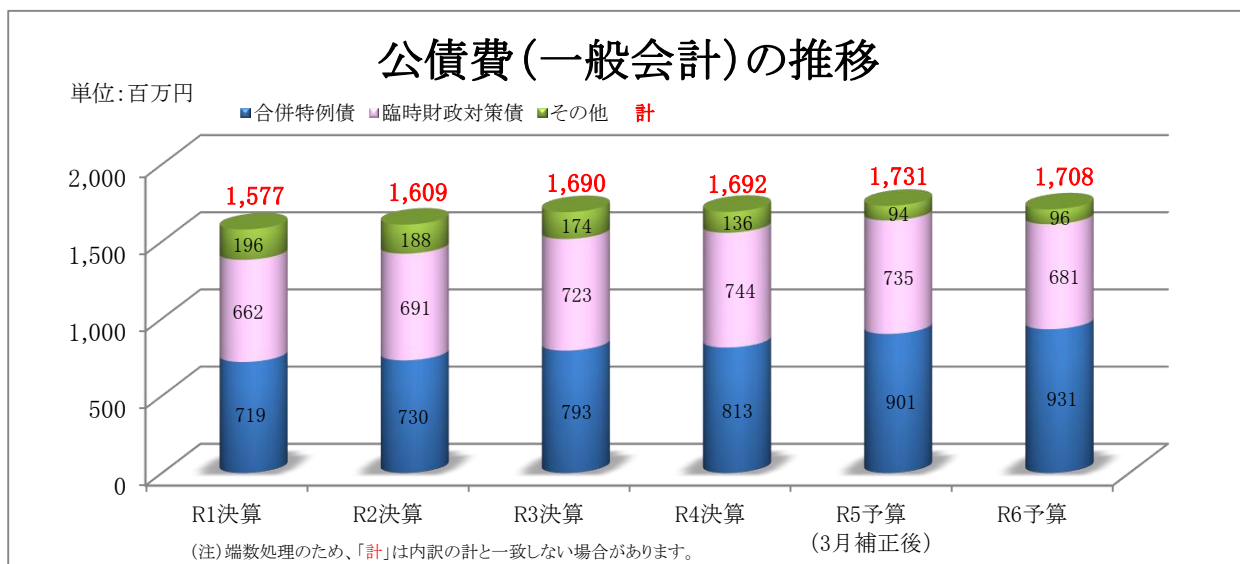
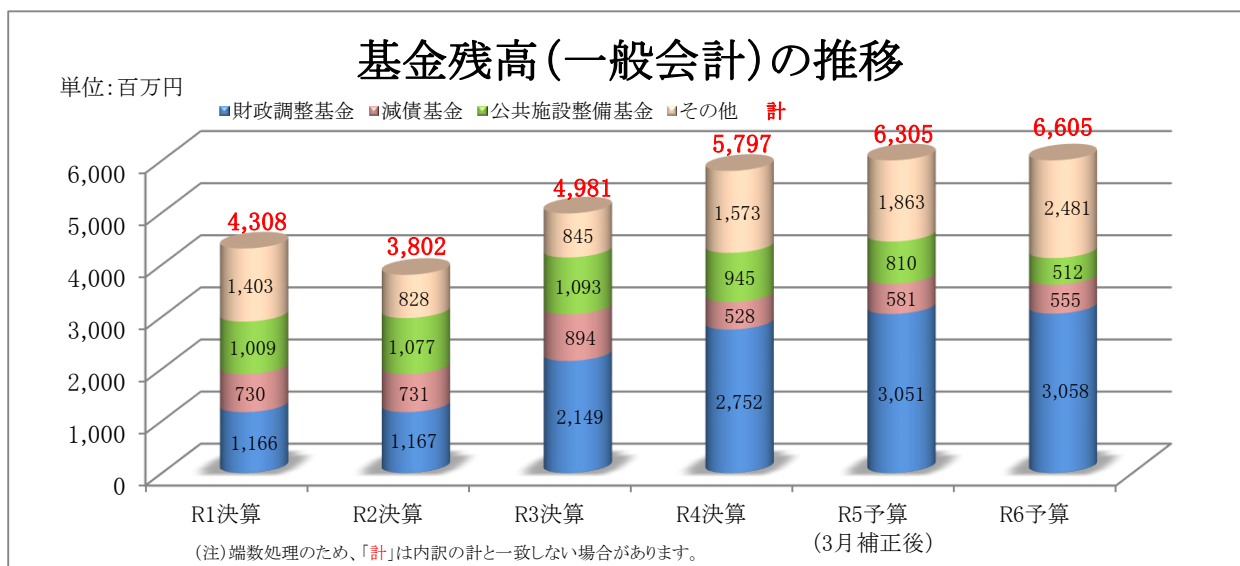


一般会計 当初予算規模・市債残高・基金残高の推移

(単位:千円、%)

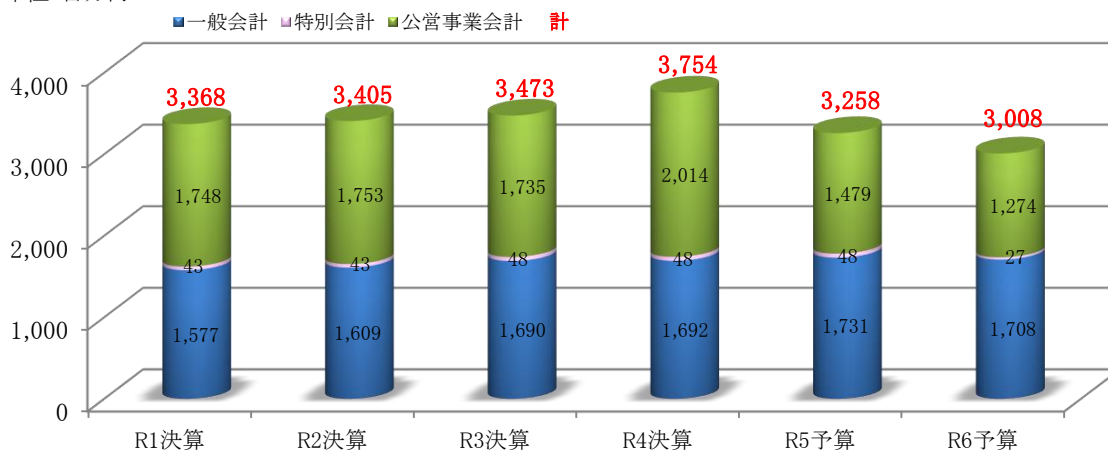
年度	予算規模	伸率	市債残高 (臨時財政対策債)	基金残高			
				財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	計
R1	14,716,000	△ 2.4	17,393,716 (8,145,075)	1,165,565	730,352	2,411,918	4,307,835
R2	14,992,000	1.9	17,056,978 (7,809,100)	1,166,513	731,155	1,904,600	3,802,268
R3	14,350,000	△ 4.3	16,339,679 (7,694,674)	2,149,169	893,854	1,938,233	4,981,256
R4	15,460,000	7.7	16,359,895 (7,126,685)	2,751,876	528,215	2,517,247	5,797,338
R5	17,590,000	13.8	16,707,754 (6,478,539)	3,050,906	580,502	2,673,724	6,305,132
R6	17,520,000	△ 0.4	17,636,466 (5,878,927)	3,058,070	554,583	2,992,730	6,605,383

※市債残高欄及び基金残高欄の令和4年度までは決算額、令和5年度は予算額(3月補正後)、令和6年度は当初予算調製時点の見込額である。



公債費(全体)の推移

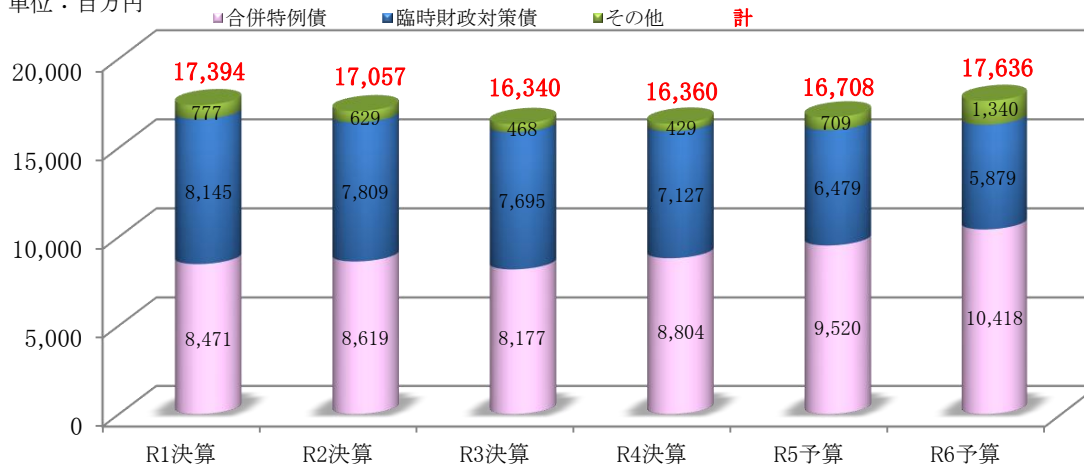
単位:百万円



(注) 端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

市債残高(一般会計)の推移

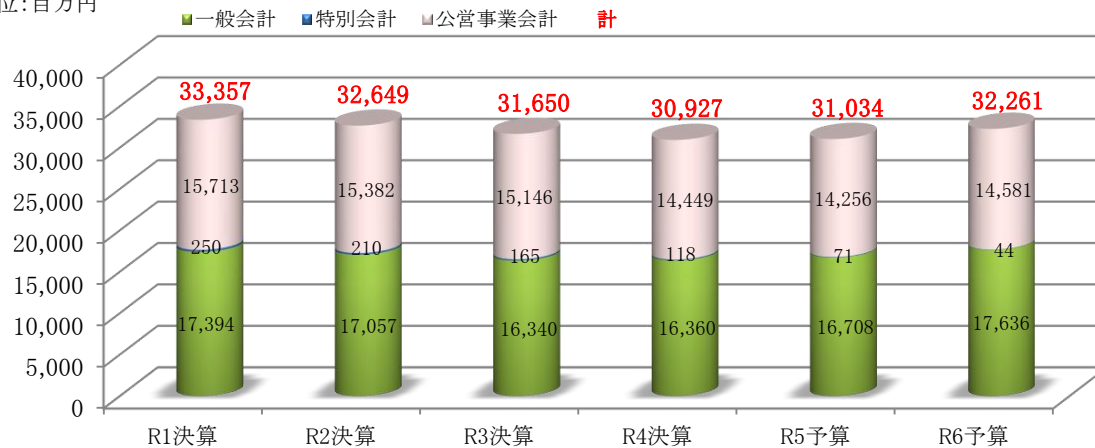
単位:百万円



(注) 端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

市債残高(全体)の推移

単位:百万円



(注) 端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

主要な事業

I 安全安心で しやすい 環境づくり

新規	【I-1】施設予約システム導入事業	27,014千円	企画課
市民の利便性や施設の利用率の向上を図るため、マイナンバーカードを活用し、社会教育・体育施設等の予約申請や利用状況の確認をオンラインで行うことができる施設予約システムと併せ、暗証番号の入力で施設の解錠ができるスマートロック（電子鍵箱）を導入します。			
新規	【I-2】図書館におけるマイナンバーカード活用事業	2,177千円	文化・スポーツ課
マイナンバーカードを図書館カードとして活用し、図書の貸出を行うことで、図書館利用者の利便性向上を図ります。			
新規	【I-3】防災行政無線高性能スピーカー更新事業	181,530千円	総務課
災害時等の防災行政無線の放送をより鮮明に聞こえやすくするため、防災行政無線のスピーカーを高性能スピーカーに更新します。			
新規	【I-4】被災者支援システムを活用した防災訓練実施事業	600千円	総務課
災害時にデジタル技術を用いて迅速かつ的確に被災者支援を行うため、クラウド型被災者支援システム（令和5年度導入）を活用した防災訓練を自主防災組織と協働で行います。			
継続	【I-5】任意予防接種補助事業（おたふくかぜ・インフルエンザ・带状疱疹）	7,598千円	健康課
おたふくかぜやインフルエンザの発症・重症化を予防するため、子どもに係る予防接種費用を補助するとともに、障がい者に対するインフルエンザ予防接種費用の補助を行います。また、50歳以上の方を対象に带状疱疹予防接種費用の補助を行います。（おたふくかぜ：補助上限額3,000円/回・補助率1/2、インフルエンザ：補助上限額2,000円/回・補助率1/2、带状疱疹：補助額・不活化ワクチン10,000円/回、生ワクチン4,000円/回）			
新規	【I-6】不妊治療、不育症検査・治療補助事業	3,562千円	子ども未来課
不妊や不育に悩む子育て世代の経済的負担を軽減するため、不妊治療（補助上限額10万円）及び不育症検査・治療（補助上限額10万円）に対する補助を行います。また、胎児の神経管閉鎖障害等のリスクを減らし、安心して出産を迎えられるよう妊娠届出時等に葉酸サプリを配布します。			
継続	【I-7】冠水対策事業	659千円	建設都市計画課
南濃町南部地区の冠水被害を防止するため、台風等の多雨量時における南部排水機場の操作基準を見直し、早期に排水機の運転を開始します。			
新規	【I-8】老朽空家除却補助事業	2,500千円	建設都市計画課
安心・安全な住環境を確保するため、老朽化した空き家の除却に対し、解体費用の一部を補助します。（補助上限額50万円/件、補助率1/2）			
新規	【I-9】空家リノベーション促進事業	3,000千円	建設都市計画課
空き家を住宅や店舗として有効活用するため、活用可能な空き家の改修を行う所有者等に対し、改修費用の一部を補助します。（補助上限額100万円/件、補助率1/2）			



新規	【 I-10】 中学校体育館スポットクーラー配置事業	1,679千円	学校教育課
生徒の熱中症対策及び避難所環境の向上を図るため、中学校の体育館にスポットクーラーを配置します。			
新規	【 I-11】 南濃南部グラウンドトイレ改修事業	33,298千円	文化・スポーツ課
利用者が快適に利用できるよう、南濃南部グラウンドのトイレを改修します。			
継続	【 I-12】 平田体育館大規模改修事業	252,260千円	文化・スポーツ課
利用者が安全かつ快適にスポーツ等を楽しめるよう、平田体育館の耐震化とともに照明設備やトイレ等の改修工事を行います。			
新規	【 I-13】 屋外体育施設AED設置事業	8,786千円	学校教育課 文化・スポーツ課
利用者が安心してスポーツ等を楽しめるよう、全ての屋外体育施設（小中学校の屋外グラウンドを含む）にAEDを設置します。			
継続	【 I-14】 防犯カメラ設置費補助事業	500千円	生活・環境課
犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自治会及び区による防犯カメラの設置を支援します。（補助上限額10万円/台、補助率1/2）			
継続	【 I-15】 海洋ごみ対策 河川清掃事業(県モデル事業)	40千円	生活・環境課
海洋ごみ対策の一環として、生活ごみ（特にプラスチックごみ）を削減するため、県の「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」に基づくモデル事業として大江川及び中江川流域での清掃活動を実施します。			
新規	【 I-16】 災害用ドローン配備事業	2,189千円	消防本部
災害時において迅速に被災状況等を把握し情報共有を図るため、消防本部にドローンを配備します。			
継続	【 I-17】 防災体制整備事業	392千円	総務課
防災体制の強化を図るため、ドローンの活用やレスキューホテルとの連携を図る防災訓練を実施します。			
継続	【 I-18】 防災協力パートナー登録事業	101千円	総務課
地域防災力の向上と災害に強いまちづくりを推進するため、災害時に所有する資機材や物資等を提供し、市と連携して防災・減災活動を行う事業者等を防災協力パートナーとして登録します。			
拡充	【 I-19】 防災資機材等整備事業	5,313千円	総務課
災害時における避難所での生活環境の向上を図るため、非常用電源（大容量リチウムイオンバッテリー）及び避難所用パーテーションを追加配備します。			



継続	【I-20】粗大ごみ戸別収集事業	115千円	生活・環境課
粗大ごみの収集について、市民の利便性の向上や高齢者等の運搬負担を軽減するため、予約制による戸別収集を実施します。			
継続	【I-21】通学路交通安全対策事業	15,675千円	建設都市計画課
登下校時における児童・生徒の安全を確保するため、通学路の道路整備や交通安全施設の設置を行います。			
新規	【I-22】クリーンエネルギー自動車購入補助事業	1,000千円	生活・環境課
「ゼロカーボンシティかいづ」の実現に向け、個人及び事業者が共通して取り組む必要がある運輸部門における排出量を削減するため、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の購入に対する補助を行います。（補助対象車種：電気自動車・燃料電池自動車、補助額10万円、対象：個人及び市内事業者、1台まで）			
継続	【I-23】公共施設改修等事業	164,025千円	子ども未来課、市民課、文化・スポーツ課ほか
利用者の安全安心の確保及び施設の円滑な管理運営のため、公共施設の改修等を行います。（高須認定こども園(空調)、天昇苑(火葬炉)、OCT文化センター(舞台設備、ガス窯等)、SSドロンプラザ(壁タイル、空調)、水晶の湯(ポンプ等)、宙舟の湯(ろ過装置等)、勤労青少年ホーム(外壁、防水等)、図書館(受電設備)、歴史民俗資料館(受電設備等)等）			

II だれもがいきいきと活躍できる社会づくり

新規	【II-1】やさしい日本語・多言語化推進事業	926千円	総務課・企画課
日本語に不慣れな外国籍の市民に対する発信力を強化するため、市ホームページに「やさしい日本語」変換機能を追加するとともに、「暮らしのガイド」の多言語化を図ります。			
継続	【II-2】夢づくり協働事業	1,000千円	生活・環境課
市民の持つアイデアやノウハウを公共的課題の解決や地域の活性化に活かし、より良いまちづくりを推進するため、様々な団体と市が協働で実施する以下の3事業に対して補助を行います。（「平田鞆負ロード・桜を活用した地域にぎわい事業」、「異文化理解の推進・交流イベント事業」、「スラックライン体験・競技イベント事業」）			
継続	【II-3】28歳定住奨励事業	4,800千円	企画課
市内に3年以上居住する28歳の市民を対象に、定住奨励金として3万円分のキャッシュレス決済ポイントを付与します。			
拡充	【II-4】奨学金返還支援事業	4,320千円	企画課
正規雇用で働きながら奨学金を返還する29歳以下の市内在住の若者を対象に、支援金を交付します。（市内事業所に勤務する場合：補助上限額12万円/年・最大3年、市外事業所に勤務する場合：補助上限額6万円/年・最大3年）			
継続	【II-5】若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励事業	19,200千円	企画課
新たに住宅を取得する若年夫婦・子育て世帯に対し、奨励金を交付します。（補助上限額 新築住宅50万円、中古住宅20万円、リフォーム10万円）			

継続	【Ⅱ-6】若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業	移住定住	600千円
新たに市内に移住し、賃貸住宅に居住する若年夫婦・子育て世帯に対し、家賃費用の一部を補助します。(補助上限額 若年夫婦12万円/年、子育て世帯18万円/年)			企画課
継続	【Ⅱ-7】若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励事業	移住定住	12,800千円
U・Iターンにより市内に移住する若年夫婦・子育て世帯に対し、最大100万円の奨励金を交付します。(夫婦移住奨励金30万円、子ども加算(最大)20万円、市内就職加算20万円、マイカー購入加算30万円)			企画課
拡充	【Ⅱ-8】結婚新生活支援事業	移住定住	1,200千円
結婚後の新生活の準備に要する費用負担を軽減するため、住居費及び引越し費用の一部を補助します。(夫婦いずれも39歳以下30万円、夫婦いずれも29歳以下60万円)			企画課
新規	【Ⅱ-9】就活支援事業	移住定住	400千円
大学生等の市内事業所への就職を促進するため、市内で実施されるインターンシップ及び就職試験への参加に要する宿泊費を補助します。(インターンシップ:5千円/泊・5泊/回・2企業まで、就職試験:5千円/泊・1泊/回・3企業まで)			企画課
継続	【Ⅱ-10】クラウドファンディング活用支援事業		1,000千円
地域振興に資する事業を実施するためにクラウドファンディングを行う事業者等に対し、クラウドファンディングに要する費用の一部を補助します。(補助上限額20万円)			企画課
継続	【Ⅱ-11】田舎暮らし体験準備事業		400千円
都市部から田舎への移住希望者を対象とした田舎暮らし体験事業の開始に向け、体験メニューの構築などの準備を行います。			企画課
新規	【Ⅱ-12】婚活支援事業		577千円
結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するため、マッチングアプリ「Pairs(ペアーズ)」を活用したオンラインセミナーや婚活イベントを開催します。			こども未来課
新規	【Ⅱ-13】コミュニティバスこどもパスポート事業		510千円
公共交通に慣れ親しむとともに、利用するきっかけづくりを促進するため、市内の小・中学生を対象に、夏休み期間中にコミュニティバス・デマンドバスを無料で利用できるパスポートを配布します。			企画課
拡充	【Ⅱ-14】コミュニティバス海津津島線実証運行事業	39,023千円	企画課
名古屋圏への交通アクセスの向上とともに、市外からの観光誘客の促進を図るため、市役所と名鉄津島駅を結ぶコミュニティバス路線の実証運行を行います。また、休日は、市役所からお千代保稲荷を經由し平田支所まで運行します。			
継続	【Ⅱ-15】(仮称)市民協働推進計画策定事業		3,957千円
まちづくりにおける公共私役割分担を明確にするとともに、市民との協働によるまちづくりを推進するため、協働で取り組むべき具体的施策を盛り込んだ「(仮称)市民協働推進計画」を策定します。			生活・環境課



拡充	【Ⅱ-16】（仮称）市民活動支援センター準備事業	420千円
市民団体による多様な地域活動を支援するため、市民活動への参加促進、活動情報の発信、人材育成等の拠点機能を担う「（仮称）市民活動支援センター」を設置するための準備を進めます。		
新規	【Ⅱ-17】福祉総合支援（重層的支援体制整備）事業	15,711千円
8050問題やひきこもりなど複雑化・複合化した福祉課題を抱える市民を支援するため、新たに福祉総合支援室を設置し、分野を横断した重層的な支援を行います。		
新規	【Ⅱ-18】全国健康福祉祭（ねんりんピック）リハ-ル大会事業	790千円
令和7年度に本市で開催される第37回全国健康福祉祭（ねんりんピック）マラソン交流大会を円滑に運営するため、リハ-ル大会を開催します。		
継続	【Ⅱ-19】学校給食費物価高騰対策事業	7,000千円
食材料費の高騰が続く学校給食に係る保護者の費用負担を軽減するため、食材料費の一部を公費で負担します。		
継続	【Ⅱ-20】こども応援米支給事業	3,188千円
18歳未満の子どものを養育する非課税世帯及びひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども1人当たり10kgの海津市産米を配布します。		
拡充	【Ⅱ-21】かいづっこハピハピ給付事業	20,000千円
子どもを産み育てることに対する負担感を軽減するとともに、子育て世帯の定住促進を図るため、新生児1人当たり20万円を給付します。（10万円から20万円に拡充）		
継続	【Ⅱ-22】高齢者移動支援サービス補助事業	600千円
様々な要因により外出が困難な高齢者の移動手段を確保するため、市民団体等が実施する移動支援サービスに要する費用を補助します。（補助上限額30万円/団体）		
継続	【Ⅱ-23】高齢者補聴器購入補助事業	1,600千円
高齢者のコミュニケーション手段を確保し、社会参加及び地域交流を支援するため、身体障害者手帳の交付対象にならない中等度難聴の65歳以上の市民を対象に、補聴器購入費用の一部を補助します。（補助上限額4万円、補助率1/2）		
新規	【Ⅱ-24】シニアカー購入補助事業	2,000千円
高齢者の外出手段の確保と社会参加の促進を図るため、シニアカーの購入費用の一部を補助します。（補助上限額10万円、補助率1/2）		
新規	【Ⅱ-25】移動販売運営費補助事業	1,400千円
身近な商店の減少などにより、食料品や日用品等の買い物に課題を抱える高齢者等を支援するため、市内で移動販売を行う事業者に対して補助を行います。（車両購入費補助上限額100万円、運営費補助上限額20万円）		
継続	【Ⅱ-26】介護予防事業（介護保険特別会計）	3,689千円
健康寿命を延ばすため、デジタル機器を用いた認知症予防教室を実施するとともに、外出が困難な高齢者が自宅でパソコンやタブレットを使って受講できるオンライン介護予防教室を開催します。		

継続	【Ⅱ-27】 高等学校就学準備等支援事業	8,400千円
<p>中学校卒業後の進学などに要する保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生の子ども1人当たり3万円を給付します。</p>		
継続	【Ⅱ-28】 高校生等通学費補助事業	4,100千円
<p>子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生を対象とした公共交通機関の通学定期券の購入費について、年額1万円まで補助金を交付します。</p>		
新規	【Ⅱ-29】 放課後等学習支援事業	500千円
<p>家庭の事情等により学習塾に通えないこどもの学習機会を確保するため、学習支援を行う団体に対して、経費の一部を補助します。</p>		
継続	【Ⅱ-30】 子育てエンJOYクーポン事業	1,468千円
<p>ライフスタイルに応じた子育てを支援するため、市内認定子ども園で実施する一時預かり事業の無料利用券を出生時に交付します。(15回分、満3歳の誕生日まで利用可)</p>		
新規	【Ⅱ-31】 私立認定子ども園保育補助者配置事業	9,352千円
<p>保育士の業務負担を軽減し、保育の質の向上を図るため、「保育補助者」の雇用に必要な費用の一部を補助します。(補助基準額233万8千円/年)</p>		
継続	【Ⅱ-32】 私立認定子ども園保育環境改善等事業(保育環境向上)	3,087千円
<p>保育環境の向上を図るため、私立認定子ども園が実施する設備の改修や備品の更新等に対し、費用の一部を補助します。(補助基準額102万9千円)</p>		
新規	【Ⅱ-33】 私立認定子ども園保育環境改善等事業(熱中症対策)	4,116千円
<p>保育環境の向上を図るため、私立認定子ども園が実施する冷房設備の設置または更新に対し、費用の一部を補助します。(補助基準額102万9千円)</p>		
継続	【Ⅱ-34】 こども未来館整備事業	184,893千円
<p>子どもたちの成長に必要な「遊び」と「学び」の場を提供するとともに、子育て世代が気軽に「相談」「交流」できる機会を確保するため、安心して過ごせる親子の居場所として「こども未来館」を整備します。</p>		
新規	【Ⅱ-35】 こども未来館運営事業	44,077千円
<p>魅力ある体験型遊具を備えた「キッズ広場」の運営を民間事業者に委託するほか、「ふれあい広場」で行う講座等の企画・運営を担うサポーターズ(ボランティア団体)の育成及び運営支援等を行います。</p>		



継続	【Ⅱ-36】 私立認定こども園医療的ケア児保育支援事業	7,522千円
医療的ケアを必要とする児童が安心して登園できる体制を整えるため、看護師及びその補助者を配置するための費用の一部を補助します。 (補助基準額①看護師529万円、②補助者223万2千円)		
継続	【Ⅱ-37】 満3歳児幼児教育無償化事業	25,217千円
幼児教育の推進を図るため、市内の認定こども園において、満3歳児の幼稚部への入園を可能とし、幼児教育に係る費用(保育料)を無償化します。		
継続	【Ⅱ-38】 出産・子育て応援給付金事業	10,000千円
安心して出産・育児ができるよう、妊産婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、相談支援体制の充実を図るとともに、子育て関連の商品やサービス等を電子カタログから選択する「ぎふっこギフト」(10万円相当)を給付します。(妊娠時5万円相当・出生時5万円相当)		
継続	【Ⅱ-39】 高校生世代医療費無償化事業	21,725千円
子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生世代の入院・通院に係る医療費のうち、保険適用分の自己負担額を助成します。		
継続	【Ⅱ-40】 A Iドリル活用ICT教育事業	9,948千円
子どもの主体的・自律的な学習を促すため、学校授業や家庭学習でA Iドリルを活用した教育を行います。		
新規	【Ⅱ-41】 総合教育センター設置事業	5,721千円
教育の充実及び振興を図り、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現を図るため、これまで教育研究所、適応指導教室、にこにこ相談室において実施してきた事業を集約し、教育相談・教育支援・教職員への研修等を行う「総合教育センター」を大江小学校廃校施設に設置します。		
継続	【Ⅱ-42】 中学校地域クラブ活動補助事業	3,861千円
休日における中学生のスポーツ等の機会を確保するため、中学校地域クラブの運営を支援します。		



Ⅲ にぎわいあふれる 魅力と活力づくり

新規	【Ⅲ-1】 (仮称) 自転車活用推進計画策定事業	3,000千円
自転車の活用促進により、脱炭素社会の推進、市民の健康増進、観光誘客の促進等を図るため、(仮称)自転車活用推進計画を策定します。		
新規	【Ⅲ-2】 自動運転走行テスト事業	3,900千円
自動運転技術を活用した車両によって月見の森エリアを周遊することにより、観光客の移動負担を軽減し、さらなる誘客につなげるため、自動運転車両の走行テストを行います。		
新規	【Ⅲ-3】 「恋人の聖地」プロジェクト参画事業	553千円
月見の森エリアの魅力向上を図るとともに、デートスポットとして広くPRするため、月見の森月見台の「恋人の聖地」への登録を目指します。		

新規	【Ⅲ-4】新規作物導入支援事業	1,000千円	
新たな農作物の生産を支援するため、希少作物の苗・苗木の購入等に要する費用の一部を補助します。（補助上限額100万円、補助率1/3）			農林振興課
拡充	【Ⅲ-5】地域特産品等開発支援事業	1,000千円	
海津市産の農畜水産物を原料とした新たな特産品の開発を支援するため、商品開発に要する費用の一部を補助します。（補助率1/2、補助上限額50万円から100万円に拡充）			農林振興課
拡充	【Ⅲ-6】スマート農業等推進対策事業	3,000千円	
農業の生産性の向上や省力化を図るため、スマート農機（自動操作機能付トラクター、ドローン、ロボット収穫機など）の導入を支援します。（補助上限額100万円、補助率1/3）		農林振興課	
新規	【Ⅲ-7】ドローン病害虫防除事業（農薬散布支援事業）	1,238千円	
みかん栽培における農薬散布作業の省力化・効率化を図るため、ドローンによる農薬散布に要する費用の一部を補助します。（補助率1/2）		農林振興課	
新規	【Ⅲ-8】トヨタカイゼン方式農業導入支援事業	900千円	
農業生産現場の生産性向上による農業経営の改善を図るため、トヨタ自動車のカイゼン方式（技術指導）を導入する農業法人及び個人農家を支援します。（補助上限額30万円、補助率1/2）			農林振興課
継続	【Ⅲ-9】トヨタ農業塾開催事業（農業経営改善事業）	353千円	
優れた農業経営者を育成するため、トヨタ生産方式の導入による農業の生産性・収益性・競争力の向上について学ぶ農業塾を開催します。			農林振興課
継続	【Ⅲ-10】若者・子育て世帯雇用奨励事業	1,800千円	移住定住
市内の29歳以下の若者又は大学等に在学する22歳以下のこどもを有する子育て世帯を新たに正規雇用する市内事業者に対し、1人あたり10万円の奨励金を交付します。（1事業所最大3人まで）			商工振興・企業誘致課
拡充	【Ⅲ-11】スタートアップ起業支援事業	1,800千円	移住定住
市内で新たに起業する市民又は移住者に対し、設備投資等に要する経費の一部を補助します。（補助率1/3、補助上限額30万円。転入加算10万円、若者加算10万円に加え、空家や空き店舗を活用した場合の空家加算10万円を拡充）			商工振興・企業誘致課
新規	【Ⅲ-12】ステップアップ中小企業支援事業	1,100千円	
市内中小企業者の持続的発展をサポートするため、販路開拓、広告宣伝、展示会への出展等並びに新商品開発に要する費用の一部を補助します。（販路開拓・拡大の補助上限額10万円・補助率1/2、新商品開発の補助上限額20万円・補助率1/2）			商工振興・企業誘致課

継続	【Ⅲ-13】 観光アプリ・スタンプラリー誘客促進事業	657千円	
観光誘客を促進するため、観光アプリ「海津まち歩き」の機能を用いたスタンプラリーを開催し、スタンプを集めた方に抽選で「かいづの逸品」を贈呈します。			観光・シティプロモーション課
新規	【Ⅲ-14】 宿泊客周遊クーポン事業	1,639千円	
市内における周遊観光を促進するため、市内宿泊施設の宿泊客に対し、市内観光地で利用できるクーポン券(500円分)を配布します。			観光・シティプロモーション課
新規	【Ⅲ-15】 温浴施設共通割引券配布事業	186千円	
名古屋圏からの観光誘客の促進を図るため、コミュニティバス海津津島線の利用者に対し、宙舟の湯及び水晶の湯の共通割引券(200円分)を配布します。			観光・シティプロモーション課
継続	【Ⅲ-16】 スマートICアクセス道路整備事業	30,419千円	
令和8年度の東海環状自動車道の全線開通に向けて、アクセス道路の整備を行います。			建設都市計画課
継続	【Ⅲ-17】 羽根谷だんだん公園キャンプ場整備事業	57,597千円	
羽根谷だんだん公園キャンプ場のさらなる魅力向上と、キャンプ場周辺を含めた観光誘客を促進するため、駐車場の拡張、BBQ施設のリニューアル、ドッグラン及び散策道の整備を行います。			建設都市計画課
新規	【Ⅲ-18】 公園施設利用促進事業	1,000千円	
公園を活用した賑わいの創出を図るため、多くの参加者や今後の利用促進が見込まれるイベントを実施する団体等に対して、イベント開催費の一部を補助します。(補助上限額50万円/件、補助率1/2)			建設都市計画課
新規	【Ⅲ-19】 集合住宅建設支援事業	8,000千円	移住定住
住環境の向上と移住・定住人口の増加を図るため、集合住宅を建設する個人や法人に対し、建設費の一部を補助します。(補助上限額50万円/1戸、1棟当たり4戸以上の集合住宅)			建設都市計画課
継続	【Ⅲ-20】 宅地造成支援事業	1,400千円	移住定住
民間事業者が実施する2区画以上の分譲用宅地の開発を支援するため、造成費の一部を補助します。(補助上限額：1区画当たり35万円)			建設都市計画課
新規	【Ⅲ-21】 地域活性化起業人活用事業	15,554千円	
民間企業等で活躍する社員の優れたノウハウや知見を活かし、市の魅力発信や関係人口・交流人口の増大、地域活性化、移住定住の促進等を図るため、地域活性化起業人制度を活用して外部人材を登用します。			企画課
新規	【Ⅲ-22】 海津市文化フェスティバル事業	2,910千円	
「清流の国ぎふ」文化祭2024の一環として、海津市文化協会との共催により、市民によるステージ発表や作品展示、市民吹奏楽団及びかいづっち合唱団による公演などを行う海津市文化フェスティバルを開催します。			文化・スポーツ課
継続	【Ⅲ-23】 歴史民俗資料館リニューアル整備事業	201,220千円	
歴史民俗資料館の魅力向上を図るため、令和7年度のリニューアルオープンを目指し、常設展示のリニューアル及び建物の改修を行います。			文化・スポーツ課

